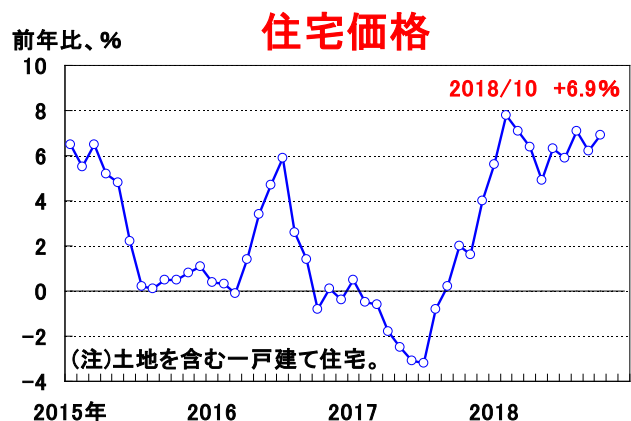
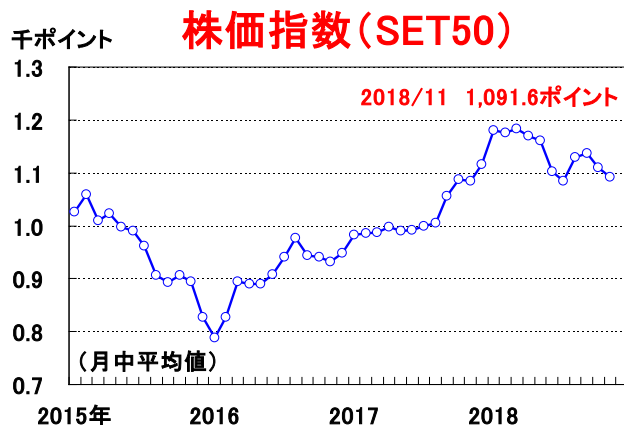
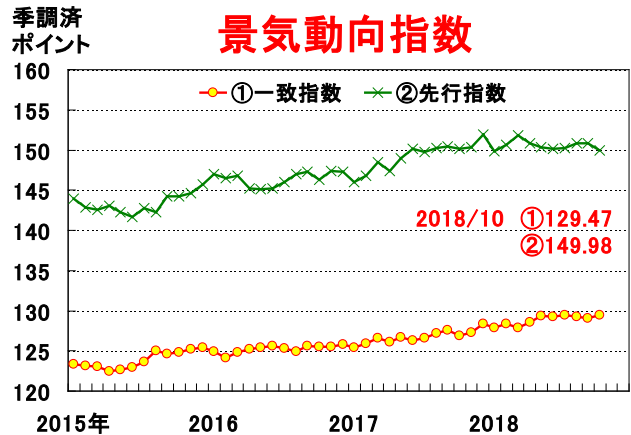
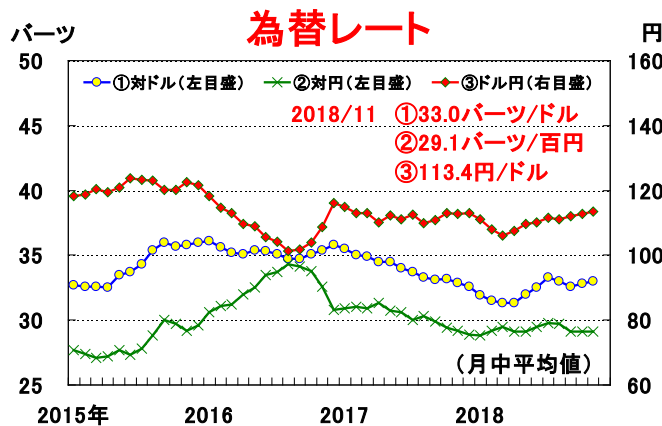
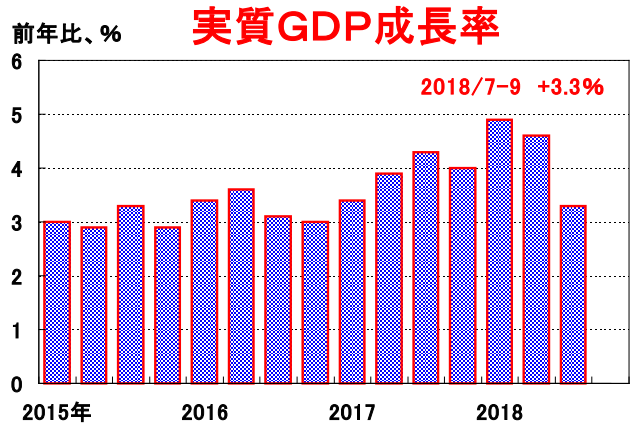
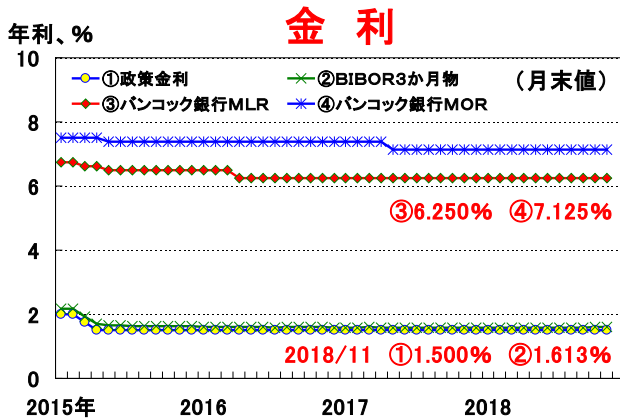


グラフで見るタイ経済 2018年12月号(No. 114)

2018年7～9月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+3.3%(前期は同+4.6%)と2016年10～12月期以来の低い伸びとなった。7～9月期には、個人消費や総固定資本形成といった内需が伸びを高めたものの、輸出が約3年ぶりに前年水準割れとなった。米政府による対中制裁関税の発動を背景に、最大輸出先である中国向けが減少したことが輸出全体の落ち込みにつながった。一方、直近の月次指標をみると、10月の工業生産指数が前月比+2.1%と上昇し、主力産業である自動車の生産台数も前年比+20.6%と大幅な増加に転じた。



【今月のトピック: 中国人観光客が大幅減、政府はアライバルビザを無料に】 2018年10月にタイを訪れた外国人数は前年比0.5%減となった。特に中国人観光客は前年比20%減と、大幅に落ち込んだ。この背景には、7月にプーケット沖で発生した海難事故で多数の中国人観光客が犠牲になって以来、中国のタイに対するイメージが悪化したことが挙げられる。全体の約3割を占める中国人観光客の減少に対し、タイ政府は観光業のてこ入れ策を導入した。12月1日から2019年1月までの期間、中国を含む21か国・地域の観光客のアライバルビザが無料化される。本措置による観光客の呼び込み効果が注目される。

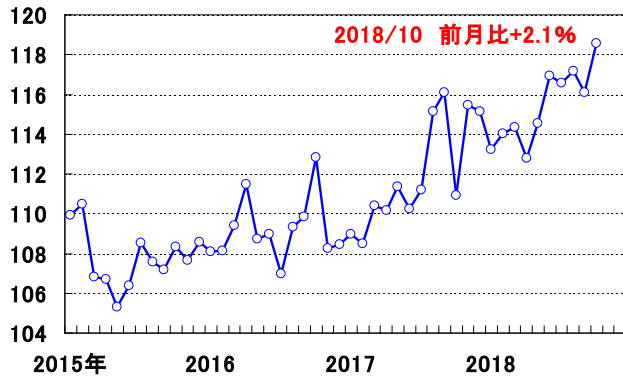
(出所) タイ中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

季調済

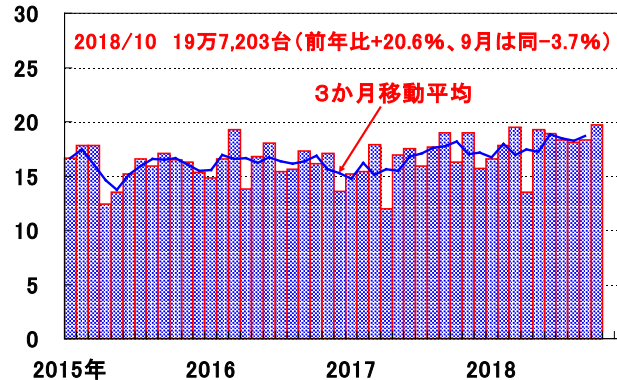
2011年=100

工業生産指数



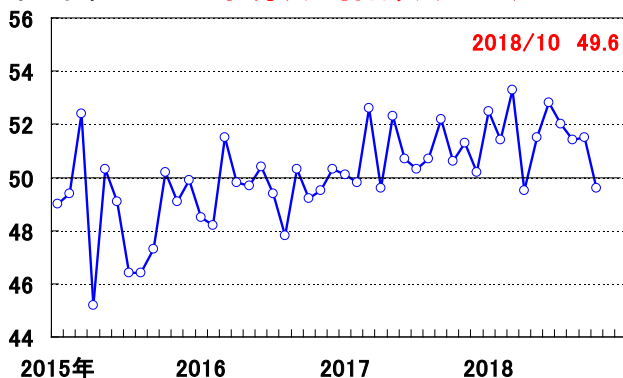
万台

自動車生産台数



中立水準=50

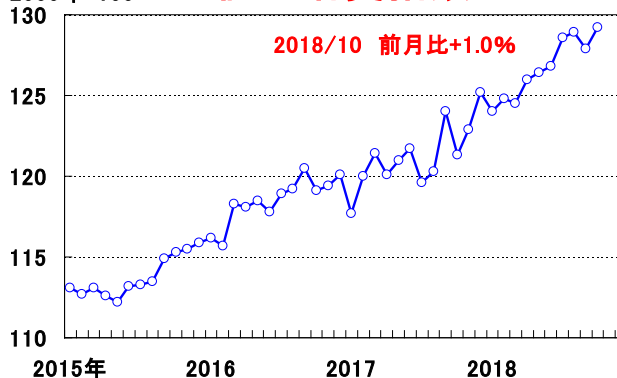
企業景況指数(BSI)



季調済

2000年=100

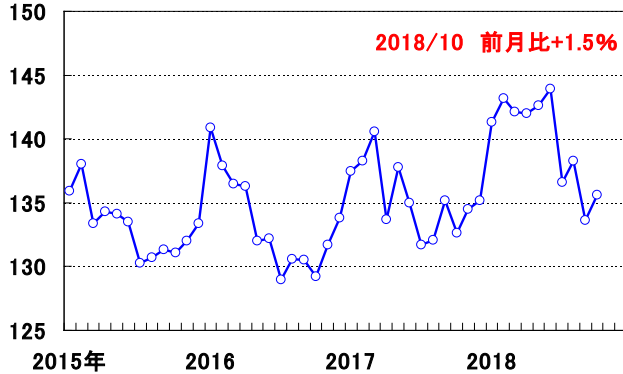
個人消費指数



季調済

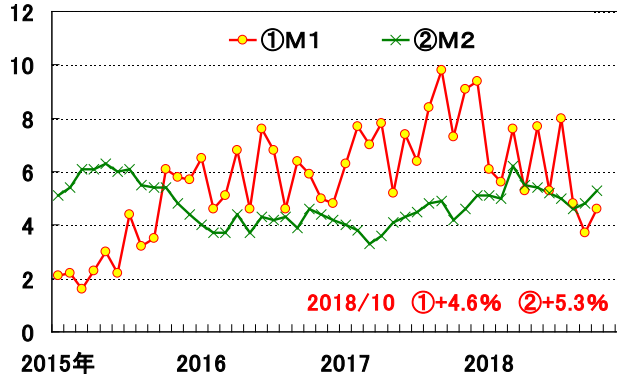
2010年=100

民間投資指数



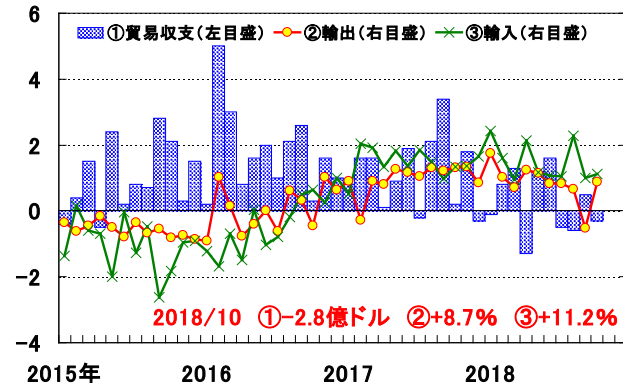
前年比、%

マネーサプライ



10億ドル

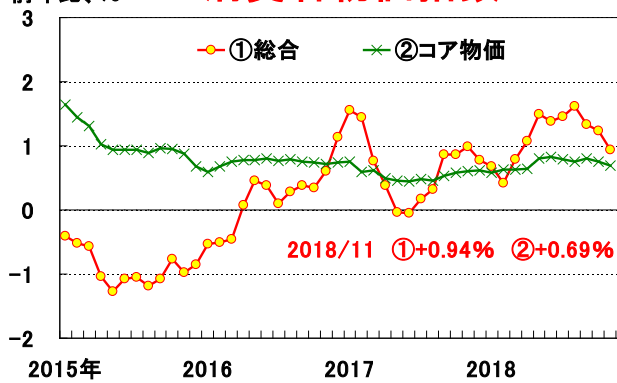
貿易収支



前年比、%

前年比、%

消費者物価指数



(出所) タイ工業省、タイ中央銀行、タイ国家統計局、タイ工業連盟 (F T I)

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。